

民主党・野田内閣のオスプレイ配備へのゴーサインに断固抗議し、

その撤回を強く求める（談話）

2012年9月20日

日本高等学校教職員組合

書記長 藤田新一

民主党・野田内閣は、昨日9月19日の閣議において、米海兵隊の垂直離着陸機「MV22 オスプレイ」の「安全宣言」を決定し、同機の普天間基地への配備と全国での運用にゴーサインを出した。日高教は、国民の強い反対世論を押し切って強行した暴挙として、断固抗議するとともに、ただちにこの決定を撤回することを強く求める。

政府が決定した「安全宣言」および日米合同委員会「合意」は、これまでに指摘されてきたオスプレイの危険性を、アメリカに言われるままに隠蔽、矮小化し、「安全性」を不当に強調するものとなっている。その上で、オスプレイの運用面では、低空飛行訓練、基地周辺の飛行経路、転換モードでの飛行、騒音問題、夜間訓練などでの配慮も「可能な限り」の限定付きとなっており、守られる保障はない。

こうして、配備される沖縄でも、沖縄以外での飛行訓練も、日米で検討のうえ強行され、基地周辺のみならず日本全土がいのちとくらしの危険にさらされることになる。こうした事態は、絶対に許すことはできない。だからこそ、9月9日の沖縄県民総決起大会は、過去最多の10万1000人が参加して県民の固い総意を示した。訓練飛行区域が想定されている全国各地でも、反対運動は急速に広がっている。日高教はあらためて、オスプレイ配備の撤回を求めて、国民的な共同のたたかいを広げることが表明するものである。

今回の政府決定は、「国民の安全よりもアメリカの要求を優先する」という民主党・野田政権の立場を明確に示すものとなった。日米安保条約が「日本の国土と国民の安全を守る」どころか、「国民のいのちとくらしを危険にさらす」ものであることが、国民の誰の目にも分かりやすくなっている。原発再稼働問題でも、TPP参加問題でも、その背景にあるものが「財界・アメリカいなり政治」であることが明らかになっている。まさに、日本国民を苦しめている「諸悪の根源」としての日米軍事同盟体制の姿が浮き彫りになっている。

日高教は、国民の安全と安心を守り、子ども・青年の平和で安全な未来を守るために、広範な国民とともに全力をあげて奮闘する決意である。

以上

